

大学の都市部集中と大学進学機会

—1990年から2015年の自県/県外進学率・収容率の変化に着目して—

筑波大学大学院 津多成輔

【キーワード】大学進学, 進路選択, 県外進学率, 収容率, 地域移動

1 はじめに

本稿の目的は、大学進学における県外進学率に着目し、都道府県別の大学数や収容率の変化との関連を分析することを通して、大学進学における地域移動の実態を明らかにすることにある。

2015年の日本の大学進学率は51.6%であり、日本全体で見れば、大学教育がユニバーサル型⁽¹⁾の段階にあるといえる。しかしながら、都道府県別で見るとこの状況は一様ではなく、東京都73.4%、鹿児島県35.1%となっており、マス型の段階にある地域もある。この背景には、大学進学という進路選択に付随する、進学する学部や学科の検討はもちろんのこと、進学に伴う学費・通学費用や自宅/自宅外通学などの検討事項がある。

近年、マイルドヤンキー⁽²⁾が話題になるなど、若者の地元志向が指摘されている。大学進学に関わる報道においても「大学進学、地元志向さらに 目立つ『東京離れ』——身近な大都市に関心」(日本経済新聞 2012年9月17日)があり、この結果を高等教育の地方拡充の結果と捉えるのは容易であるし、実際に進学者の内訳で見れば自県の大学への進学の割合は増加している⁽³⁾。

この自県の大学への進学には背景要因として、経済的なメリット、ジェンダー意識、地元志向などが挙げられる。しかしながら、都道府県別の大学数に着目すると、佐賀県2校、和歌山県3校など、地方圏に位置づく都道府県においては、大学数が少なく、自県における収容率⁽⁴⁾が小さい現状があり、構造的に自県の大学への進学が困難な地域もある。経済的な事情、ジェンダー意識、地元志向によって大学選択を行う者が一定数存在することを考えると、このような地域では、結果として限られた中からの選択、もしくは選択肢がないことによって、大学進学に伴う地域移動によって心理的、経済的コストが生じ、その負担から進学を断念するものもあるだろう。

2 先行研究

大学進学/非進学は、家庭の所得階層や親の学歴などが影響することが古くから報告されてきた。大学進学率の地域間格差においてもこの研究動向はみられ、都道府県別の経済状況などを説明要因として大学進学率の都道府県間の差を論じるものも多い。ただ、大学進学率の地域間格差の研究では、経済変数と並んで着目されてきた説明要因として、ローカル・トラップと収容率がある。

吉川は島根県仁多郡の高校に着目し、この地域では高校卒業後の若者たちの進路が、個々の選択によって様々に分岐していくと同時に、少数の型に収束していくことを示し、その影響は就職先にまで影響を及ぼすことを明らかにし、これをローカル・トラップとしている⁽⁵⁾。

これに対して、収容率の議論は、特に大学進学率の都道府県間の差や地域移動との関連から量的な検討が多くなされてきた。古いものでは牟田は1971年から1986年までの「学校基本調査」をもとに、自県残留率と移動距離の検討を行い、地方分散政策・私学助成政策が大学・短大進学

に伴う地域移動の減少をもたらしたとして、いわゆる「地元志向」の傾向は収容率のパターンの変化によるものが主で、距離に対する選好等が変化した結果ではあまりないとしている⁽⁶⁾。また、秋永・島は1971年から1991年にかけて出身県での入学機会が絶対的に不足して生じたとみなされている「構造的県外進学率」が減少していることを報告している⁽⁷⁾。これらの動向を踏まえた上で、朴澤は「現在では、かつてに比べ、『選択的』な進学が増えたという事実を踏まえないといけない⁽⁸⁾」としている。

他方、「非選択的」な進学の実態に言及するものもある。村山は国立大学占有率（収容率に占める国立大学の収容率の割合）と自県進学率の相関が -0.577 と負であることを示し、国立大学占有率が高い場合、供給される大学教育機会の選抜度が相対的に高いために、大学進学を断念するケースや、自県大学への入学を断念し、県外移動を余儀なくされるケースが予想されることを指摘している。これらを踏まえた上で、単に18歳人口の減少に応じて定員調整を行った場合、地域間格差は是正されず、質・量の格差構造を歪める可能性があることを指摘している⁽⁹⁾。

ところで、これらの議論において自県、県外といった「県」という枠組みが採用されることには一定の留意が必要であろう。具体的には、大学進学において地方圏と大都市圏では、そもそも隣県の大学数や隣県へのアクセス可能性などが大きく異なるために自県進学率、県外進学率の持つ意味は異なるということである。

これらの留意点を踏まえた上で、本稿においても自県、県外といった「県」という枠組みを採用する理由について以下の研究に触れておきたい。中村は高校生たちの地域感覚＝ローカリズムは、しばしば現住所局在的なものであり地方圏、大都市圏を問わずローカリズムが存在し、進路決定に作用することを指摘している。中村はこれらのローカリズムが「県」という枠組みに捉われず、それより小さい特定の地域に根差す場合があることも指摘している⁽¹⁰⁾が、津多は高校生の「地元」という枠組みが「都道府県」という枠組みで用いられていることを指摘しており⁽¹¹⁾、「県」という枠組みを用いて分析を試みることは、今後ローカリズムを捉える上でも一定の意義がある。

3 課題の設定と研究方法

(1) 課題の設定

以上の先行研究では、収容率との関連の中で、自県進学率や大学進学率そのものが増加したことを指摘している。しかし、これらの先行研究では収容率や自県/県外進学率の算出において、大学進学者を母数とする点に、分析上の限界点が存在する。本稿では、この分析の限界点について検討するために、まず表1に先行研究でこれまで主に用いられてきた指標の定義を示し確認する。

表1. 先行研究での指標の定義

収容率	(当該地域の大学への入学者数)/(同地域の大学進学者数)
自県/県外進学率	(当該地域から同地域/地域外への大学進学者数)/(同地域の大学進学者数)
構造的県外進学率	【地域別】大学進学率) - (収容率)
純粹県外進学率	(県外進学率) - (構造的県外進学率) (ただし、構造的県外進学率が負の場合は構造的県外進学率を0とする)

表1の定義によれば、収容率を「(当該地域の大学への入学者数)/(同地域の大学進学者数)」、自県進学率を「(当該地域から同地域への大学進学者数)/(同地域の大学進学者数)」、県外進学率を「(当該地域から同地域外への大学進学者数)/(同地域の大学進学者数)」としているように、

母数を大学進学者数に設定している。このように、進学者を母数とする以上、それらの分析結果は進学者内の比率である。具体的には、収容率については同地域の進学者を同地域の大学でいかに収容できるかという指標であるといえる。自県/県外進学率は、進学者の進学先について自県/県外の割合を示す指標であるといえる。これらは、進学者に対してどれだけの収容率があるのか、進学者がどこに進学しているのかという検討には有効であろう。しかしながら、当該地域のすべての人に対してどの程度、同地域内に大学進学機会が開かれているのかということについては検討できていない。この問題点を指摘するために、表2には架空のA県・B県を設定した。

表2. 先行研究での指標の定義

	A 県	B 県
18歳人口	400人	1000人
進学者数(自県/県外)	100人(30人/70人)	100人(30人/70人)
当該地域の入学定員(実際の算出では、当該地域の大学への入学者数を用いる)	50人	50人
収容率	50%	50%
自県/県外進学率	30%/70%	30%/70%
対18歳人口収容率	12.5%	5.0%
対18歳人口自県/県外進学率	7.5%/17.5%	3.0%/7.0%

表2では、先行研究の定義を用いると、A県・B県の収容率はともに50%と計算される。この結果に基づけば、A県とB県は同様に同県内に進学機会を確保できていると捉えられる。ただ、このようにこれまでの先行研究においては、進学者を母数とした収容率を用いて、その収容率の大小によって各地域の進学機会を評価してきた傾向があるが、進学者を前提にする以上、進学したいができない人の数は検討できていない。具体的には、当該地域の18歳人口を母数に同地域の大学でどの程度収容できるかを検討した、対18歳人口収容率をみると、A県では12.5%、B県では5.0%となっており差が生じる。このように進学者を母数とする場合と18歳人口を母数とする場合で結果が異なり、収容率に対する評価は異なってくるだろう。

自県/県外進学率も同様に、進学者を母数とするか、18歳人口を母数とするかで結果は異なる。進学者を母数とする場合の結果は進学者内での選択の結果を表すのに対して、18歳人口を母数とする場合では、同地域の人口がどの程度、進学に伴って地域移動したかという結果を示すことになる。後述するが、構造的県外進学率は、18歳人口を母数とすることによって、どの程度進学に伴って地域移動しなければならない可能性があるかを評価する指標と捉えることができる。大学教育が大衆化の段階にあることを踏まえれば、18歳人口を母数とする必要性があるといえる。

そこで本稿では、以上の点を踏まえ、第一に、18歳人口を母数とした自県進学率と県外進学率の長期的推移を明らかにする。これを踏まえ、第二に、大学進学機会を整備するものとして、各都道府県の収容率に着目し、自県進学率および県外進学率との関係を明らかにする。なお、本稿では、1991年の大学設置基準の大綱化以後の変化に焦点化し、1990年と2015年を比較することで、これらの状況がどう変化したのかを明らかにする。

(2) 分析方法とデータ

上述した先行研究の分析上の限界を踏まえ、本稿では大学進学率、収容率、自県進学率、県外進学率、構造的県外進学率、純粹県外進学率、18歳人口を以下の表3ように定義し、主に1990年

と2015年のこれらの値を用いて分析を進める。

表3に示した指標の定義のうちで、本稿が先行研究と異なるのは、自県/県外進学率を算出する際に母数として進学者ではなく、18歳人口⁽¹²⁾を用いた点である。また、構造的県外進学率や純粋県外進学率についても母数に18歳人口を用いることで、先行研究における進学者のうちの自県/県外の比率の議論を超えて、当該地域の人口のうち進学を試みる際にどの程度、地域移動を伴うのかを検討できると考えられる。なお、本稿で使用したデータは「学校基本調査」の「進路別卒業生数」「出身高校所在地別入学者数」を用いている。

表3. 本稿での指標の定義

大学進学率	大学の学部・通信教育部・別科に進学した者(就職進学した者を含む)【以下、大学進学者数】/18歳人口
収容率	当該地域の大学への入学者数/同地域の18歳人口
18歳人口	3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
自県/県外進学率	当該地域から当該地域/地域外の大学進学者数/同地域の18歳人口
構造的県外進学率	大学進学率－収容率
純粋県外進学率	県外進学率－構造的県外進学率 (ただし、構造的県外進学率が負の場合は構造的県外進学率を0とする)

4 結果

(1) 自県/県外進学率の推移

表4には、1990年と2015年の大学進学率、自県進学率、県外進学率とその期間におけるそれぞれの進学率の増加分および進学者全体に占める自県進学者の割合を示した⁽¹³⁾。

表4によれば、自県進学率、県外進学率はすべての都道府県において増加していることが確認できる。これらは大学進学率全体が上昇したことを踏まえれば当然の結果であると考えられるが、県外進学率も総じて上昇している点については確認しておく必要がある。そこで1990年と2015年の2時点における全体の進学者に占める自県進学者の割合をみると、北海道(70.3→68.3)、秋田(25.2→23.7)、富山(21.4→19.2)、島根(14.4→14.4)、佐賀(14.0→13.8)、鹿児島(36.6→32.8)、沖縄(62.0→51.9)を除く40都道府県で増加している。この意味で確かに進学者のうちでは、自県進学率の割合が高まっていると捉えて問題はないだろう。しかしながら、この結果を基に、自県進学志向が高まっているとするのは早計である。例えば、茨城県に着目すると進学率全体に占める自県進学率の割合は14.9から20.0と5.1ポイント増加しており、自県進学志向が高まっているように見える。しかしながら、自県進学率が3.0から10.3に7.4ポイント増加し、県外進学率が17.0から41.4に24.4ポイント増加していることを踏まえると、実態としては県外進学者の数が増加していることが分かる。

このような実態を詳細に捉えるために、1990年から2015年間の大学の進学率の増加分に占める自県進学率の増加分の割合に着目すると、北海道(66.9)、宮城(57.8)、東京(68.1)、石川(56.6)、愛知(90.2)、京都(50.8)、大阪(63.0)、兵庫(55.9)、岡山(72.1)、広島(72.9)、徳島(60.4)、福岡(66.5)、長崎(52.5)、熊本(53.0)の14都道府県で50ポイントを超える一方で、これ以外の33県では50ポイントを下回るという結果となっている。つまり、1990年から2015年の大学進学率の上昇は自県進学率の上昇の影響が大きいものが14都道府県、県外進学率の上昇の影響が大きいものが33県といえる。言い換えれば、この33県においては自県進学者数の増加よりも県外進学者数の増加によって全体としての大学進学率が増加してきたといえる。

表4. 1990年と2015年の進学率，自県進学率，県外進学率および全体に占める自県の割合

	大学進学率			自県進学率			県外進学率			自県/全体		
	1990	2015	90-15	1990	2015	90-15	1990	2015	90-15	1990	2015	90-15
北海道	16.7	41.6	25.0	11.7	28.4	16.7	5.0	13.2	8.3	70.3	68.3	66.9
青森	15.4	36.3	21.0	3.7	13.6	9.9	11.7	22.8	11.1	23.9	37.3	47.1
岩手	16.7	35.5	18.9	4.1	9.6	5.5	12.6	26.0	13.4	24.4	26.9	29.1
宮城	20.3	46.4	26.1	11.5	26.6	15.1	8.8	19.8	11.0	56.7	57.3	57.8
秋田	16.9	37.5	20.7	4.3	8.9	4.6	12.6	28.6	16.0	25.2	23.7	22.5
山形	18.8	38.8	20.0	3.6	7.5	4.0	15.2	31.3	16.0	18.9	19.4	19.8
福島	17.7	37.8	20.1	3.2	7.3	4.1	14.5	30.6	16.0	18.0	19.2	20.3
茨城	19.9	51.7	31.8	3.0	10.3	7.4	17.0	41.4	24.4	14.9	20.0	23.2
栃木	23.6	48.5	24.9	3.7	11.1	7.5	19.9	37.3	17.4	15.6	23.0	30.0
群馬	20.5	46.4	25.8	2.7	13.3	10.6	17.8	33.1	15.2	13.1	28.7	41.0
埼玉	19.6	51.1	31.5	4.3	15.9	11.6	15.3	35.2	19.9	22.1	31.1	36.7
千葉	23.4	52.6	29.1	5.3	16.9	11.7	18.1	35.6	17.5	22.6	32.2	40.0
東京	33.5	73.4	39.9	20.8	48.0	27.2	12.7	25.4	12.7	62.2	65.4	68.1
神奈川	27.3	55.5	28.2	9.6	22.3	12.7	17.7	33.2	15.5	35.2	40.2	45.1
新潟	18.0	43.0	25.0	3.1	15.6	12.4	14.9	27.4	12.5	17.3	36.2	49.8
富山	27.6	44.6	17.0	5.9	8.6	2.6	21.7	36.0	14.3	21.4	19.2	15.6
石川	25.1	48.3	23.2	7.6	20.7	13.2	17.5	27.6	10.1	30.1	42.9	56.6
福井	25.1	46.9	21.8	4.6	13.5	8.9	20.5	33.5	12.9	18.2	28.7	40.8
山梨	25.5	56.2	30.6	4.0	15.4	11.3	21.5	40.8	19.3	15.8	27.4	37.0
長野	20.5	42.9	22.4	1.6	7.4	5.9	18.9	35.4	16.5	7.6	17.4	26.3
岐阜	23.7	45.5	21.8	3.3	8.6	5.4	20.5	36.9	16.4	13.7	18.9	24.7
静岡	23.3	48.4	25.2	2.6	13.4	10.9	20.7	35.0	14.3	11.0	27.7	43.3
愛知	26.5	52.4	25.8	14.4	37.7	23.3	12.1	14.7	2.5	54.3	72.0	90.2
三重	22.9	44.3	21.4	3.6	9.4	5.9	19.4	34.9	15.5	15.5	21.3	27.4
滋賀	23.5	47.5	24.0	1.4	9.9	8.5	22.1	37.6	15.5	6.1	20.9	35.4
京都	29.5	64.4	34.9	14.5	32.2	17.7	15.0	32.2	17.2	49.1	50.0	50.8
大阪	25.5	55.5	30.1	11.9	30.8	18.9	13.6	24.7	11.1	46.6	55.5	63.0
兵庫	29.1	54.8	25.7	10.2	24.6	14.4	18.9	30.3	11.3	35.0	44.8	55.9
奈良	28.1	59.2	31.0	3.7	8.7	5.0	24.4	50.5	26.1	13.2	14.7	16.1
和歌山	21.5	41.8	20.2	1.2	4.4	3.1	20.3	37.4	17.1	5.8	10.4	15.4
鳥取	20.7	38.1	17.4	2.7	5.7	2.9	18.0	32.4	14.4	13.1	14.9	17.0
島根	22.8	39.6	16.8	3.3	5.7	2.4	19.5	33.9	14.4	14.4	14.4	14.3
岡山	28.4	46.0	17.6	7.3	20.0	12.7	21.2	26.1	4.9	25.5	43.3	72.1
広島	28.3	53.4	25.1	9.9	28.1	18.3	18.4	25.3	6.8	34.8	52.7	72.9
山口	23.8	38.1	14.4	3.6	9.5	5.9	20.2	28.6	8.4	15.0	24.9	41.2
徳島	26.8	43.2	16.4	5.7	15.6	9.9	21.1	27.6	6.5	21.3	36.2	60.4
香川	28.4	47.7	19.4	4.0	8.5	4.5	24.4	39.3	14.9	14.0	17.7	23.1
愛媛	27.5	47.0	19.6	7.4	15.3	8.0	20.1	31.7	11.6	26.8	32.6	40.8
高知	18.2	40.8	22.6	2.0	8.2	6.2	16.2	32.6	16.4	11.0	20.1	27.5
福岡	25.2	47.5	22.3	15.5	30.3	14.8	9.8	17.2	7.5	61.3	63.7	66.5
佐賀	20.7	39.1	18.4	2.9	5.4	2.5	17.8	33.7	15.9	14.0	13.8	13.6
長崎	21.0	36.9	15.9	3.8	12.2	8.4	17.2	24.7	7.6	18.2	33.0	52.5
熊本	21.4	40.6	19.2	8.4	18.6	10.2	12.9	21.9	9.0	39.5	45.9	53.0
大分	24.5	36.8	12.3	3.4	8.5	5.0	21.1	28.3	7.3	14.1	23.0	40.8
宮崎	19.4	36.5	17.1	3.1	10.2	7.1	16.3	26.3	9.9	15.9	28.0	41.7
鹿児島	20.2	35.1	14.9	7.4	11.5	4.1	12.8	23.6	10.7	36.6	32.8	27.8
沖縄	15.5	37.3	21.7	9.6	19.3	9.7	5.9	17.9	12.0	62.0	51.9	44.6

表5. 1990年と2015年の収容率，構造的県外進学率，純粹県外進学率およびそれぞれの増加分

	収容率			構造的県外進学率			純粹県外進学率		
	1990	2015	90-15	1990	2015	90-15	1990	2015	90-15
北海道	17.4	38.5	21.1	-0.7	3.1	3.9	5.0	10.1	5.1
青森	10.4	23.5	13.1	5.0	12.8	7.9	6.7	9.9	3.2
岩手	10.7	20.0	9.3	6.0	15.5	9.6	6.6	10.4	3.8
宮城	29.2	53.0	23.8	-8.9	-6.6	2.3	8.8	19.8	11.0
秋田	8.7	21.3	12.6	8.2	16.2	8.1	4.4	12.4	8.0
山形	10.1	23.9	13.8	8.7	14.9	6.2	6.5	16.4	9.8
福島	10.2	16.2	6.0	7.5	21.6	14.1	7.0	8.9	1.9
茨城	11.9	25.5	13.6	8.0	26.2	18.2	8.9	15.2	6.2
栃木	10.1	25.1	15.0	13.5	23.4	9.9	6.4	14.0	7.5
群馬	9.7	33.1	23.4	10.8	13.3	2.4	7.0	19.8	12.8
埼玉	21.7	47.3	25.6	-2.1	3.8	5.9	15.3	31.4	16.1
千葉	20.7	46.4	25.7	2.7	6.2	3.4	15.4	29.5	14.0
東京	69.2	142.8	73.6	-35.7	-69.4	-33.7	12.7	25.4	12.7
神奈川	34.4	62.7	28.3	-7.1	-7.2	-0.1	17.7	33.2	15.5
新潟	7.9	27.4	19.5	10.1	15.6	5.5	4.8	11.8	7.1
富山	12.8	23.1	10.3	14.8	21.5	6.7	6.9	14.5	7.7
石川	25.2	52.1	26.9	-0.1	-3.8	-3.7	17.5	27.6	10.1
福井	13.3	26.7	13.4	11.8	20.2	8.4	8.7	13.2	4.5
山梨	23.9	48.9	25.0	1.6	7.3	5.6	19.9	33.5	13.7
長野	7.5	16.3	8.8	13.0	26.6	13.6	5.9	8.9	2.9
岐阜	11.3	21.8	10.5	12.4	23.7	11.3	8.0	13.2	5.1
静岡	7.2	22.6	15.4	16.1	25.8	9.8	4.6	9.2	4.5
愛知	25.0	58.1	33.1	1.5	-5.7	-7.3	10.6	14.7	4.1
三重	9.2	17.8	8.6	13.7	26.5	12.8	5.6	8.4	2.7
滋賀	7.2	51.6	44.4	16.3	-4.1	-20.4	5.8	37.6	31.8
京都	68.4	139.0	70.6	-38.9	-74.6	-35.7	15.0	32.2	17.2
大阪	26.9	62.7	35.8	-1.4	-7.2	-5.7	13.6	24.7	11.1
兵庫	23.1	50.6	27.5	6.0	4.2	-1.8	12.9	26.0	13.1
奈良	19.1	37.2	18.1	9.0	22.0	12.9	15.4	28.5	13.1
和歌山	5.3	15.7	10.4	16.2	26.1	9.8	4.1	11.3	7.3
鳥取	11.2	27.4	16.2	9.5	10.7	1.2	8.5	21.7	13.3
島根	9.7	22.3	12.6	13.1	17.3	4.2	6.4	16.6	10.2
岡山	18.9	47.0	28.1	9.5	-1.0	-10.5	11.6	26.1	14.4
広島	21.3	48.1	26.8	7.0	5.3	-1.7	11.4	20.0	8.5
山口	14.5	34.0	19.5	9.3	4.1	-5.1	10.9	24.5	13.6
徳島	15.6	36.9	21.3	11.2	6.3	-4.9	9.9	21.3	11.4
香川	12.7	22.6	9.9	15.7	25.1	9.5	8.7	14.1	5.4
愛媛	13.5	27.6	14.1	14.0	19.4	5.5	6.1	12.3	6.1
高知	9.8	29.1	19.3	8.4	11.7	3.3	7.8	20.9	13.1
福岡	33.9	53.5	19.6	-8.7	-6.0	2.7	9.8	17.2	7.5
佐賀	11.2	19.6	8.4	9.5	19.5	10.0	8.3	14.2	5.9
長崎	9.0	25.7	16.7	12.0	11.2	-0.8	5.2	13.5	8.3
熊本	19.4	33.3	13.9	2.0	7.3	5.3	11.0	14.7	3.7
大分	14.7	25.5	10.8	9.8	11.3	1.5	11.3	17.0	5.8
宮崎	8.6	21.1	12.5	10.8	15.4	4.6	5.5	10.9	5.4
鹿児島	15.6	20.9	5.3	4.6	14.2	9.6	8.2	9.4	1.2
沖縄	13.1	24.6	11.5	2.4	12.7	10.2	3.5	5.3	1.8

次に全国規模での県外への進学率の変化を検討するために、1990年から2015年の県外進学率について、対18歳人口県外進学率(県外進学者総数/18歳人口)と対進学者県外進学率(県外進学者総数/進学者総数)を算出した。その結果、対進学者県外進学率は64.1%(1990年)から56.4%(2015年)に減少しているものの、対18歳人口県外進学率においては、15.6%(1990年)から28.4%(2015年)に増加しているという結果が得られた。つまり、全国規模でみた場合においても大学進学率の上昇に応じて、大学進学時に県外に移動する人の割合が増えていると考えられる。

次に、県外進学の内実をより詳細に検討するために、表5には1990年と2015年における収容率、構造的県外進学率、純粋県外進学率およびそれぞれの1990年から2015年の増加分を示した。表5の構造的県外進学率の増加分に着目すると、東京(-33.7)、滋賀(-20.4)、京都(-35.7)、岡山(-10.5)などの13都府県を除く、34道県において正の値となっている。特に茨城、長野、静岡、三重、和歌山、香川においては2015年において構造的県外進学率が25%を超えており、18歳人口の4人に1人以上が大学進学において、構造的に県外に移動せざるを得ないということが示された。なお、構造的県外進学率と大学進学率の相関係数は1990年で-0.301($p=.039$)、2015年で-0.630($p=.000$)となった。つまり、構造的に県外に進学をせざる得ない地域ほど、進学率全体は低いという結果が得られ、その傾向は1990年よりも2015年の方が強くなっているといえる。

(2) 自県/県外進学率と収容率

前項では、1990年から2015年にかけて、対18歳人口で見ると自県進学者および県外進学者の割合が共に増加していること、中でも構造的県外進学の割合が増加していることを示した。本項では、自県進学率の増加の背景を探索することを目的として、収容率から検討を行う。そこで表6には、1975年から2015年における5年ごとの自県/県外進学率の増加分と収容率の増加分の相関係数を示した。

表6. 自県進学率の増加分と収容率の増加分の相関係数(N=47)

期間	75-80	80-85	85-90	90-95	95-00	00-05	05-10	10-15
相関係数	.909*	.851*	.786*	.724*	.776*	.751*	.739*	.467*

*<.01

表6をみると、自県進学率の増加分には、収容率の増加分がすべての期間において正の相関となった。つまり、収容率の増加分が大きい地域においては、自県進学率がより上昇したといえる。また県外進学率の増加分についても、表6と同様に収容率の増加分との相関係数を算出したがほぼすべての期間において、収容率の増加分と有意な相関を示さなかった⁽¹⁴⁾。つまり、収容率の増加分は自県進学率には影響するものの、県外進学率には影響を及ぼさないと考えられる。

(3) 自県/県外進学率と大学進学率

次に、自県進学率、県外進学率の増加と大学進学率の関係を検討するために、表7には1990年から2015年にかけての自県進学率の増加分によって5ポイントごとに都道府県を3区分に分け、各区分における2015年の大学進学率の平均値を示した。

表7によれば、自県進学率の増加分が10ポイント以上の都道府県の2015年の大学進学率の平均値は51.4%となった。これに対して、自県進学率の増加分が5ポイント以上10ポイント未満の

県では43.1%，自県進学率の増加分が5ポイント未満の県では40.0%となった。これらの結果は、自県進学者が増加した地域において2015年の大学進学率が高い値となったことを示している。また、表6で確認したように、自県進学率の増加分と収容率の増加分は正の相関であるので、当然のことではあるが、自県進学率の増加分が大きい都道府県には収容率の増加分が大きい都道府県が並び、自県進学率の増加分が小さい県には収容率の増加分が小さい県が並ぶ結果となった。

表7. 1990年から2015年の自県進学率の増加別の2015年の大学進学率の平均値

自県進学率の増加分	2015年の進学率の平均値	都道府県（各区分内の順番は大学進学率によって降順）
10ポイント以上	51.4%	東京/愛知/大阪/広島/京都/北海道/宮城/福岡/兵庫/石川/神奈川/岡山/新潟/千葉/埼玉/山梨/静岡/群馬/熊本
5ポイント以上 10ポイント未満	43.1%	徳島/青森/沖縄/福井/滋賀/長崎/愛媛/栃木/茨城/宮崎/高知/山口/長野/三重/岩手/岐阜/大分/奈良
5ポイント未満	40.0%	秋田/香川/鹿児島/福島/山形/和歌山/鳥取/富山/佐賀/島根

また、県外進学率の増加分と2015年の大学進学率にも同様に5ポイントごとに都道府県を3区分（ただし、10ポイント未満には5ポイント未満の2県、15ポイント以上には20ポイント以上の2県を含んだ）に分け、各区分における2015年の大学進学率の平均値を求めた。その結果、県外進学率の増加分が15ポイント以上の府県で2015年の大学進学率の平均値が47.4%，県外進学率の増加分が10ポイント以上15ポイント未満の都府県で45.8%，県外進学率の増加分が10ポイント未満の道県で43.0%という結果となった。県外進学率の増加分が大きいほど、2015年の大学進学率が高いという結果が得られたが、各区分による差は自県進学率よりも県外進学率による区分の方が小さいという結果となった。

県外進学率の増加分の影響を詳細に検討するために、表8には、1990年から2015年にかけての構造的県外進学率の増加分によって5ポイントごとに都道府県を4区分に分け、各区分における2015年の大学進学率の平均値を示した。

表8. 1990年から2015年の構造的県外進学率の増加別の2015年の大学進学率の平均値

構造的県外進学率の増加分	2015年の進学率の平均値	都道府県（各区分内の順番は大学進学率によって降順）
10ポイント以上	44.7%	茨城/福島/長野/奈良/三重/岐阜/沖縄/佐賀
5ポイント以上 10ポイント未満	43.7%	栃木/和歌山/静岡/岩手/鹿児島/香川/福井/秋田/青森/富山/山形/埼玉/山梨/新潟/愛媛/熊本
0ポイント以上 5ポイント未満	43.8%	宮崎/島根/北海道/千葉/高知/福岡/群馬/宮城/大分/鳥取
0ポイント未満 (負の値)	51.5%	神奈川/長崎/広島/兵庫/石川/徳島/山口/大阪/愛知/岡山/滋賀/東京/京都

表8では1990年から2015年にかけての構造的県外進学率の増加分が正の値となる道県においては、2015年の大学進学率の平均値が44.7%，43.7%，43.8%となっているが、構造的県外進学率の増加分が負の値となる都府県においては2015年の大学進学率の平均値が51.5%となった。以上の結果より示唆されるのは、県外進学率の中でも、構造的県外進学率の増加分が大きい県においては、小さい地域に比べて、相対的に2015年の大学進学率が低いということである。

5 考察と今後の課題

(1) 考察

以上の本稿の議論をまとめると以下の3点に要約できる。第一に、1990年以降、自県進学率は確かに増加しているが、同時に県外進学率も増加している。さらにその内実に着目すると、県外

進学を志向する者が増えたこともあるが、構造的に県外に進学をせざるを得ない状況が強まっている地域も存在することが背景にある。第二に、1990年以降においても収容率の増加分は自県進学率の増加分との相関はみられるが、県外進学率の増加分との相関はみられないことである。第三に、自県進学者の増加分が大きい地域では、大学教育がユニバーサル型に達しつつあるが、そうでない地域ではマス型の段階にあることである。

1991年の大学設置基準の大綱化以降、収容率の増加によって大学進学率は大きく上昇した。しかしながら、実態としては進学率が大きく上昇した地域とそうではない地域があり、都道府県間の格差が増大したことが指摘されている。この背景には先行研究や本稿が指摘してきたように、収容率の増加が大きな地域においては自県進学率が増加することによって、結果として進学率全体が上昇するといった構図が成立している面がある。他方、収容率が増加した地域であっても進学需要に対して、収容率の増加が小さかった地域においては構造的県外進学率が上昇している。このような地域では、進学率の上昇は県外進学率の上昇に依存しているため、大学進学率全体は、収容率が大きく増加した地域に比べて相対的に上昇しなかった。ここで興味深いのは、収容率の違いによって大学教育の段階に差が出ているということである。

これらに関しては、先行研究が、地域移動にかかるコスト、ジェンダー意識、地元志向などを明らかにしてきたように、自県進学を志向する存在が背景にあるだろう。

そこで1つの仮説を提示したい。それは、大学教育がユニバーサル型の段階に転換する際に大きく寄与する社会階層は住んでいる地域の周辺への進学を想定している者が多いというものである。つまり、自宅周辺に進学できる大学が存在すれば、大学進学を選択するが、そうでない場合においては、理由は様々考えられるが、大学進学を選択しないという社会階層が存在しているということである。この仮説に基づけば、収容率の増加が自県進学率の上昇に寄与し、結果として進学率が上昇するという説明に合点がいく。

他方、収容率の増加が小さかった都道府県では県外進学率の増加によって進学率を上昇させてきたということになるが、この中には、本来であれば自県進学を希望しているにも拘らず「非選択的」に県外進学をしている者も一定数存在すると考えられる。それは、自県に十分に大学進学機会が確保されている（構造的県外進学率が負である）都府県における県外進学率は平均して25.9%であるのに対して、自県に十分に大学進学機会が確保されていないと考えられる（構造的県外進学率が15%以上である）県における県外進学率は平均して34.5%という結果にも裏付けられるように、収容率の増加が小さかった地方圏に位置する地域では、「非選択的」に県外大学に進学している者が存在する可能性が大きいことを指摘できる。さらに言えば、このことによって、進学を断念している者が存在する可能性は大いにある。

以上の議論より、大学教育が大衆化していく中で、より「選択的」な進学が増加している一方で、大学進学機会の小さい地方圏においては「非選択的」な進学を迫られるケースが増えている可能性が示唆されたといえる。

このことを踏まえると、高校教育の現場では進路指導場面における生徒の進路選択の内実の多様性に留意する必要がある。具体的には、構造的県外進学率が高い県においては、当然のように県外進学が行われるが、実際は県内に進学したいという希望や、県内に進学先がないことから進学を断念する生徒がいる可能性を常に持つ必要があり、それに伴うサポートが求められるだろう。

(2) 今後の課題

本稿では、構造的県外進学率が高いことを示し、「非選択的」に大学進学する者の存在の可能性を示唆したが、現実的には、地方圏に満足しておらず、純粋に県外への進学が選択された結果、県外進学率が高くなってきている可能性もある。県外進学率が高い地域における進学希望地において県外志向性がみられるかどうか、またなぜ県外を志向する/しないのかを検討することは、今後大学教育が拡充していく中での障壁を取り除くといった意味や進路指導を充実させる素材となるという意味で重要な研究課題となりうるだろう。

【注】

- (1) トロウによれば、高等教育システムの段階は、該当年齢人口に占める大学在籍率で段階的にエリート型(～15%)、マス型(15～50%)、ユニバーサル型(50%～)と移行するとされる。トロウはこの各段階における大学の状況を様々な観点から示しているが、ユニバーサル型では、開放的に(個人の選択意思によって)大学進学がなされるとしている。
M・トロウ, 1976, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版社。
M・トロウ, 2000, 喜多村和之編訳、『高度情報社会の大学』玉川大学出版部。
- (2) 原田曜平, 2014, 『ヤンキー経済——消費の主役・新保守層の正体』幻冬舎。
- (3) 「リクルート進学総研 18歳人口・進学率・残留率の推移(エリア別分析)2014」によれば、2013年では、北海道を除くすべての地域で大学進学における地元残留率(各都道府県の高卒者に占めるその都道府県の大学に進学した者の割合)は2004年よりも上昇しているとしている。
リクルート進学総研, 2014, 「18歳人口・進学率・残留率の推移(エリア別分析)2014」。
(<http://souken.shingakunet.com/research/2014/06/18-960b.html>) 最終閲覧日2016/12/20
- (4) 三上美智子(1979)によれば、進学者と入学者のバランスは、収容率(当該地域の大学入学者数/同地域の大学進学者数×100)によって考察することができる。
三上美智子, 1979, 「ライフサイクルと人口移動」伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編, 1979, 『人口流動の地域構造』大明堂, p.94-105。
- (5) 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社。
- (6) 牟田博光, 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」, 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第16集, p.179-198。
- (7) 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」, 東北大学教育学部『東北大学教育学部研究年報』第43集, p.59-76。
- (8) 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- (9) 村山詩帆, 2007, 「大学教育機会の地域間格差の再検討——進学移動の構造と過程に照準して」佐賀大学『大学教育年報』第3号, p.62-74。
- (10) 中村高康, 2011, 「高校生のローカリズムと大学進学——高大接続のもう一つの論点」, 『高等教育研究』第14集, p.47-61, 2011。
- (11) 津多成輔, 2015, 「高校生の地元志向性とその意識」岡本智周・坂口真康編『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査——2013-14年調査報告』筑波大学共生教育社会学研究室, p.65-78。
- (12) ただし、18歳人口の推定には、各地域の3年前の中学校卒業生数を用いているために、高校進学における移動による人口増減を捉えられない点で限界はあるが、流出流入がそれほど大きくない点、流出と流入によって増減が相殺される可能性が高いことから、本稿では採用する。
- (13) 表4, 表5の進学率などの差に関する計算では、計算後に四捨五入をする方法を採用している。このため、例えば、表4の茨城県の自県進学率の差である7.4ポイント【3.0(1990年)→10.3(2015年)】は不可解に見えるが、これは7.37ポイント【2.97(1990年)→10.34(2015年)】を、四捨五入によって小数第一位の表記に変換することによって求めているためである。
- (14) 県外進学率の増加分と収容率の増加分の相関係数は、1980年から1985年について -0.350 ($p=0.016$)であった。これ以外の期間については有意な相関はみられなかった。